

事務事業名	中学校ヘルメット購入支援事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12266									
			所属課室	教育総務課		課長名	樋口 敏明									
	☐ 実施計画事業		所属担当	学事担当		担当者名	渡辺 正仁									
基本政策	基本計画体系	V個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		23学校教育の充実	事業区分	01	一般	1	0	0	3	0	2	0	1	0	0	4
施策		36「生きる力」を育む学校教育の推進		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 平成16 年度）		法令根拠	中学校自転車用ヘルメット購入費補助金交付要綱												
	☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）															
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 生徒に自転車用ヘルメット購入代金の半額を補助することにより、自転車通学の安全を図る。			事業費の主な内訳（ 22年度 ）												
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)						
				その他補助金		554										
										計		554				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	自転車通学をしている生徒にヘルメット代金の半額を補助した。
23年度活動予定	自転車通学をしている生徒にヘルメット代金の半額を補助する。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
自転車通学者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
生徒の登下校時の安全を守る	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
安全で充実した学校生活を送る。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 対象学校数	校
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 自転車通学者数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 登下校にケガをした生徒の数	人
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 学校に対する満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	534	554	660	533	533	533	
	事業費計 (A)			千円	534	554	660	533	533	533	0
	人件費	正規職員従事人数		人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間		時間	2	2	2	2	2	2	
		人件費計 (B)		千円	9	9	8	8	8	8	0
		(A)+(B)			千円	543	563	668	541	541	541
活動指標			アイウ	校							
対象指標			アイウ	人	447.0	413.0	360.0	360.0	360.0	360.0	
成果指標			アイウ	人							
上位成果指標			アイ	%							

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前からの継続事業であり、自転車通学者の保護者の経済的負担の軽減を図り、自転車通学の安全を図るため開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	特に変化はなし
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	特になし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	自転車通学の安全性を図る必要があるため。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	特になし

事務事業名	中学校ヘルメット購入支援事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	----------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 保護者負担の軽減、生徒の安全が図られているので結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 生徒の安全確保のため、保護者負担を軽減しているので妥当である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 自転車通学者に対してヘルメット着用を義務付けており、保護者負担を少しでも軽減していくことが意図に結びつくため継続が必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 要綱に沿って実施しているため、向上余地がない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 保護者の負担が増える。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 保護者負担を軽減して生徒の安全対策を図る。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 一人当たりに係る補助金額を変更することで、予算の削減は可能。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 保護者に対しての補助であるため、事業のやり方等を変えることは出来ない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 危険が伴う自転車通学者全員を対象としているため、公平・公正である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	ヘルメットは学校の通学ばかりでなく、部活動でも自転車を使用するときなどはヘルメット着用を義務付ける必要がある。しかし、同じ生徒でも自転車通学者だけが購入補助を受けられることについて妥当なのか、今後検討していく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					